

26. 病院の耐震化の状況

1 病院

(1) 病院の耐震化の状況

①全国計

調査対象 病院数	回答病院数 ① = (② + ③ + ④ + ⑤)	すべての建物に耐震性がある病院数 ②	一部の建物に耐震性がある病院数 ③	すべての建物に耐震性がない病院数 ④	③と④のうち、I s 値 0.3 未満の建物を有する病院数 ⑤	建物の耐震性が不明である病院数 ⑤	無回答	耐震化率 (=②/①)
8,799	8,611 (100.0%)	4,837 (56.2%)	2,595 (30.1%)	98 (1.1%)	164 (1.9%)	1,081 (12.6%)	188	56.2%
<100.0%>	<97.9%>	<55.0%>	<29.5%>	<1.1%>	<1.9%>	<12.3%>	<2.1%>	

(注意事項)

※1：平成20年調査及び平成21年調査に基づき集計したもの

※2：「調査対象病院数」は、平成20年調査時の病院数（廃止した病院、診療所に転換した病院等は除く。）

※3：「回答病院数」は、平成20年調査で「すべての建物に耐震性がある」という回答であった病院数と平成21年調査で回答のあった病院数の合計

※4：I s 値 0.3 未満の建物は、震度6強程度の地震を想定した上で、地震の震動及び衝撃に対して倒壊し、又は崩壊する危険性が高いとされている。

※5：「建物の耐震性が不明である病院数」は、耐震性が不明である建物を有する病院数（③「一部の建物に耐震性がある病院数」に該当する病院を除く。）

※6：「無回答」は、平成21年調査で回答のなかった病院数

※7：「耐震化率」は、すべての建物に耐震性がある病院数（②）の回答病院数（①）に占める割合

※8：（ % ）は回答病院数に占める割合、< % >は調査対象病院数に占める割合

②都道府県別

別紙1のとおり

(2) 病院の棟別の耐震化の状況 (すべての建物に耐震性がある病院を除く)

①全国計

調査対象棟数 ①=(②+③+④)	耐震性のある棟数 ②	耐震性のない棟数		耐震診断未実施棟数		平成 21 年度に耐震工事実施予定の棟数	平成 22 年度以降に耐震工事実施予定の棟数	
		③	I s 値 0.3 未満の棟数	④	平成 21 年度に耐震診断実施予定の棟数			平成 22 年度以降に耐震診断実施予定の棟数
12,433	5,701	935	202	5,797	301	1,757	176	1,454

(注意事項)

※1:平成21年調査に基づき集計したもの(平成20年調査では、棟別の耐震化の状況を調査していない)

※2:「調査対象棟数」は、平成21年調査で「一部の建物に耐震性がある」、「すべての建物に耐震性がない」又は「すべての建物の耐震性が不明である」という回答であった病院の棟数の合計(平成20年調査及び平成21年調査で「すべての建物に耐震性がある」という回答であった病院の建物は調査対象となっていない)

②都道府県別

別紙2のとおり

2 病院のうち、災害拠点病院及び救命救急センター

(1) 病院のうち、災害拠点病院及び救命救急センターの耐震化の状況

①全国計

調査対象病院数	回答病院数 ①=(②+③+④+⑤)	すべての建物に耐震性がある病院数 ②	一部の建物に耐震性がある病院数 ③	すべての建物に耐震性がない病院数 ④	③と④のうち、I s 値 0.3 未満の建物を有する病院数	建物の耐震性が不明である病院数 ⑤	無回答	耐震化率 (=②/①)
612	598 (100.0%)	373 (62.4%)	205 (34.3%)	7 (1.2%)	36 (6.0%)	13 (2.1%)	14	62.4
<100.0%>	<97.7%>	<60.9%>	<33.5%>	<1.2%>	<5.9%>	<2.1%>	<2.3%>	

(注意事項)

※:1(1)①の注意事項と同じ

②都道府県別

別紙3のとおり

(2) 病院のうち、災害拠点病院及び救命救急センターの棟別の耐震化の状況（すべての建物に耐震性がある病院を除く）

①全国計

調査対象棟数 ①=(②+③+④)	耐震性のある棟数 ②	耐震性のない棟数 ③		耐震診断未実施棟数 ④			平成21年度に耐震工事実施予定の棟数	平成22年度以降に耐震診断実施予定の棟数
		I s 値 0.3 未満の棟数		平成21年度に耐震診断実施予定の棟数	平成22年度以降に耐震診断実施予定の棟数			
1,182	602	216	45	364	18	49	42	146

(注意事項)

※：1(2)①の注意事項と同じ

②都道府県別

別紙4のとおり

3 独立行政法人国立病院機構の耐震化の状況

別紙5のとおり

全病院の耐震化の状況(都道府県別)

都道府県	調査対象 病院数	回答病院数 ①=(②+③+④+⑤)	すべての建物に耐震性が ある病院数	一部の建物に耐震性が ある病院数	すべての建物に耐震性が ない病院数	③と④のうち、Is値0.3未満 の建物を有する病院数	建物の耐震性が不明であ る病院数	無回答	耐震化率 (=②/①)
			②	③	④	⑤			
北海道	595	595	361	162	4	4	68	0	60.7%
青森	105	98	64	18	0	2	16	7	65.3%
岩手	98	98	44	44	2	0	8	0	44.9%
宮城	145	145	97	31	2	5	15	0	66.9%
秋田	78	78	48	21	0	0	9	0	61.5%
山形	70	70	47	20	0	1	3	0	67.1%
福島	145	138	60	54	2	3	22	7	43.5%
茨城	191	190	100	61	0	3	29	1	52.6%
栃木	112	112	70	32	0	1	10	0	62.5%
群馬	139	135	86	35	0	1	14	4	63.7%
埼玉	357	285	163	92	0	6	30	72	57.2%
千葉	286	271	154	80	5	5	32	15	56.8%
東京	644	625	337	169	4	11	115	19	53.9%
神奈川	349	328	227	57	8	5	36	21	69.2%
新潟	136	136	82	40	3	2	11	0	60.3%
富山	112	112	75	33	0	0	4	0	67.0%
石川	102	102	61	35	0	2	6	0	59.8%
福井	77	77	46	21	1	0	9	0	59.7%
山梨	60	60	40	11	2	1	7	0	66.7%
長野	138	136	69	47	3	3	17	2	50.7%
岐阜	103	103	52	41	2	4	8	0	50.5%
静岡	186	186	139	36	3	7	8	0	74.7%
愛知	331	331	182	121	5	20	23	0	55.0%
三重	108	108	61	35	5	4	7	0	56.5%
滋賀	60	60	45	10	3	2	2	0	75.0%
京都	177	177	71	82	4	10	20	0	40.1%
大阪	548	531	292	20	22	8	197	17	55.0%
兵庫	352	352	188	119	1	4	44	0	53.4%
奈良	76	75	49	22	1	1	3	1	65.3%
和歌山	92	92	43	34	0	4	15	0	46.7%
鳥取	46	46	26	18	0	3	2	0	56.5%
島根	57	57	34	18	0	0	5	0	59.6%
岡山	179	179	66	81	0	5	32	0	36.9%
広島	255	255	142	77	3	7	33	0	55.7%
山口	149	149	76	54	1	2	18	0	51.0%
徳島	119	118	60	43	1	4	14	1	50.8%
香川	96	96	46	35	5	4	10	0	47.9%
愛媛	146	146	66	66	1	3	13	0	45.2%
高知	139	139	64	55	1	4	19	0	46.0%
福岡	469	468	246	187	1	4	34	1	52.6%
佐賀	110	110	61	40	0	1	9	0	55.5%
長崎	164	161	84	52	1	1	24	3	52.2%
熊本	219	218	101	96	1	2	20	1	46.3%
大分	164	164	111	36	1	3	16	0	67.7%
宮崎	145	145	91	42	0	1	12	0	62.8%
鹿児島	276	265	148	88	0	1	29	11	55.8%
沖縄	94	89	62	24	0	0	3	5	69.7%
全国計	8,799	8,611	4,837	2,595	98	164	1,081	188	56.2%

災害拠点病院及び救命救急センターの耐震化の状況(都道府県別)

都道府県	調査対象 病院数	回答病院数 ①=(②+③+④+⑤)	すべての建物に耐震性が ある病院数 ②	一部の建物に耐震性があ る病院数 ③	すべての建物に耐震性が ない病院数 ④	③と④のうち、Ia値0.3未満 の建物を有する病院数 ⑤	建物の耐震性が不明であ る病院数	無回答	耐震化率 (=②/①)
北海道	26	26	14	11	0	0	1	0	53.8%
青森	8	7	5	2	0	1	0	1	71.4%
岩手	11	11	9	2	0	0	0	0	81.8%
宮城	14	12	7	4	1	2	0	2	58.3%
秋田	12	12	8	3	0	0	1	0	66.7%
山形	7	7	7	0	0	0	0	0	100.0%
福島	8	8	4	4	0	0	0	0	50.0%
茨城	12	12	7	5	0	1	0	0	58.3%
栃木	9	9	3	6	0	1	0	0	33.3%
群馬	14	13	9	4	0	0	0	1	69.2%
埼玉	13	10	8	2	0	0	0	3	60.0%
千葉	18	18	11	6	1	2	0	0	61.1%
東京	67	64	43	18	2	3	1	3	67.2%
神奈川	33	33	24	9	0	2	0	0	72.7%
新潟	15	15	9	5	0	0	1	0	60.0%
富山	7	7	4	3	0	0	0	0	57.1%
石川	8	8	7	1	0	0	0	0	87.5%
福井	8	8	4	4	0	0	0	0	50.0%
山梨	9	9	7	2	0	1	0	0	77.8%
長野	12	12	8	4	0	1	0	0	66.7%
岐阜	9	9	6	3	0	0	0	0	66.7%
静岡	19	19	15	3	1	2	0	0	78.9%
愛知	31	31	20	11	0	3	0	0	64.5%
三重	10	10	6	3	1	1	0	0	60.0%
滋賀	7	7	6	1	0	1	0	0	85.7%
京都	10	10	7	3	0	0	0	0	70.0%
大阪	19	17	13	2	0	1	2	2	76.5%
兵庫	15	15	9	5	0	2	1	0	60.0%
奈良	6	6	2	3	0	0	1	0	33.3%
和歌山	9	9	6	3	0	0	0	0	66.7%
鳥取	4	3	1	2	0	0	0	1	33.3%
島根	9	9	3	5	0	0	1	0	33.3%
岡山	7	7	1	6	0	2	0	0	14.3%
広島	15	15	6	9	0	0	0	0	40.0%
山口	12	12	6	6	0	0	0	0	50.0%
徳島	9	9	4	5	0	2	0	0	44.4%
香川	7	7	2	4	1	1	0	0	28.6%
愛媛	8	8	6	2	0	1	0	0	75.0%
高知	5	5	4	1	0	1	0	0	80.0%
福岡	17	16	7	9	0	1	0	1	43.8%
佐賀	7	7	3	3	0	0	1	0	42.9%
長崎	11	11	8	2	0	0	1	0	72.7%
熊本	14	14	5	7	0	1	2	0	35.7%
大分	13	13	10	3	0	2	0	0	76.9%
宮崎	11	11	6	5	0	0	0	0	54.5%
鹿児島	11	11	10	1	0	1	0	0	90.9%
沖縄	6	6	3	3	0	0	0	0	50.0%
全国計	612	598	373	205	7	36	13	14	62.4%

災害拠点病院及び救命救急センターの棟別の耐震化の状況(都道府県別)

都道府県	調査対象棟数 ①=(②+③+④)	耐震性のある棟数 ②	耐震性のない棟数 ③		耐震診断未実施棟数 ④			平成21年度に耐震工事 実施予定の棟数	平成22年度以降に耐震工 事実施予定の棟数
			1a値0.3未満の棟数		平成21年度に耐震診断実 施予定の棟数	平成22年度以降に耐震診 断実施予定の棟数			
北海道	75	32	16	0	27	0	3	0	2
青森	12	5	3	1	4	4	0	0	1
岩手	10	2	2	0	6	0	0	0	1
宮城	35	25	5	2	5	0	0	2	6
秋田	17	4	0	0	13	0	0	3	14
山形	0	0	0	0	0	0	0	0	0
福島	28	16	3	0	9	0	2	1	0
茨城	27	12	5	1	10	0	6	0	5
栃木	42	23	2	1	17	0	2	0	9
群馬	33	18	0	0	15	0	0	0	4
埼玉	13	4	4	0	5	1	4	0	4
千葉	55	41	9	2	5	0	0	0	3
東京	120	65	28	3	27	1	1	1	2
神奈川	38	17	9	2	12	1	0	7	1
新潟	22	8	0	0	14	4	3	0	0
富山	14	9	1	0	4	0	0	1	4
石川	5	3	0	0	2	0	2	0	0
福井	23	13	1	0	9	0	0	0	0
山梨	10	6	4	1	0	0	0	0	1
長野	28	15	4	1	9	0	0	1	7
岐阜	27	11	7	0	9	0	5	0	5
静岡	20	13	7	3	0	0	0	2	4
愛知	54	34	14	6	6	0	0	0	7
三重	19	11	8	1	0	0	0	1	0
滋賀	3	1	2	1	0	0	0	0	0
京都	18	6	2	0	10	0	0	0	0
大阪	11	4	7	3	0	0	0	0	0
兵庫	28	9	7	3	12	0	1	8	10
奈良	14	5	5	0	4	3	0	0	0
和歌山	11	7	2	0	2	0	0	0	3
鳥取	7	2	2	0	3	0	0	0	1
島根	33	12	2	0	19	0	0	6	16
岡山	27	13	4	2	10	0	5	1	4
広島	33	17	7	0	9	0	3	0	0
山口	32	18	4	1	10	0	2	0	8
徳島	19	8	4	2	7	2	0	0	2
香川	27	11	8	2	8	0	0	0	5
愛媛	11	3	1	1	7	0	3	0	0
高知	3	1	1	1	1	0	0	0	0
福岡	57	33	5	1	19	0	5	0	0
佐賀	15	7	4	0	4	0	0	0	8
長崎	17	8	6	0	3	0	0	2	3
熊本	32	17	2	1	13	0	0	2	1
大分	19	9	3	2	7	0	0	0	1
宮崎	23	16	2	0	5	0	1	4	3
鹿児島	8	4	4	1	0	0	0	0	0
沖縄	7	4	0	0	3	2	1	0	1
全国計	1,182	602	216	45	364	18	49	42	146

27. へき地における医療提供体制の整備状況

都道府県	へき地医療支援機構(21年12月現在)		へき地医療 拠点病院数 (21年7月現在)	診療所数 (20年3月現在)	備考(無医地区数)	
	設置年月	設置場所			(11年6月現在)	(16年12月現在)
1 北海道	18年4月	道庁(保健医療局地域医師確保推進室)	19	66(41)	123	111
2 青森県	15年9月	県庁(医務業務課)	6	16(3)	28	22
3 岩手県	18年4月	県庁(保健福祉部医療国保課)	1	46(15)	24	25
4 宮城県	15年10月	県庁(保健福祉部医療整備課)	2	14(7)	23	19
5 秋田県	15年4月	平鹿総合病院(秋田県厚生連)	5	20(12)	16	16
6 山形県	16年12月	県庁(健康福祉部健康福祉企画課)	4	19(6)	9	9
7 福島県	16年1月	県庁(保健福祉部医療看護課)	2	25(7)	31	17
8 茨城県	15年4月	県立中央病院	4	4(1)	23	23
9 栃木県	15年4月	県庁(医事厚生課)	7	10(5)	15	13
10 群馬県	15年6月	県庁(健康福祉部医務課)	2	9(7)	8	6
11 埼玉県				2		
12 千葉県				1		
13 東京都	17年4月	都庁(福祉保健局医療政策部救急災害医療課)	1	16(3)		
14 神奈川県				3		
15 新潟県	14年4月	県庁(福祉保健部医務薬事課)	7	35(21)	32	36
16 富山県	15年8月	県庁(厚生部医務課)	6	3	6	7
17 石川県	15年4月	県庁(健康福祉部医療対策課)	6	15	14	12
18 福井県	15年4月	県立病院	3	13(2)	10	8
19 山梨県	未定		4	11(1)	13	10
20 長野県	未定		5	50(23)	20	19
21 岐阜県	15年12月	県総合医療センター	9	52(7)	13	10
22 静岡県	14年9月	県立総合病院	3	9(7)	17	13
23 愛知県	14年4月	愛知県がんセンター愛知病院	7	9(7)	21	19
24 三重県	15年4月	県庁(健康福祉部)	5	24(22)	5	4
25 滋賀県	15年10月	湖北総合病院(伊香郡病院組合)	2	13	4	4
26 京都府	15年4月	府立与謝の海病院	9	16(7)	15	11
27 大阪府				2		
28 兵庫県	15年4月	豊岡健康福祉事務所	6	37(17)	10	9
29 奈良県	15年4月	県立五條病院	3	13(1)	9	9
30 和歌山県	15年10月	県庁(福祉保健部健康局医務課)	3	38(11)	25	18
31 鳥取県	未定		1	8(7)	6	3
32 島根県	15年5月	県庁(医療対策課医療確保対策室)	18	40(12)	36	27
33 岡山県	14年4月	岡山済生会総合病院(済生会)	9	44(14)	32	29
34 広島県	13年12月	県立広島病院	7	18(8)	58	56
35 山口県	14年5月	県立総合医療センター	5	39(27)	13	10
36 徳島県	13年4月	県庁(医療健康総局)	5	18(1)	18	19
37 香川県	15年4月	県立中央病院	22	20(6)	8	6
38 愛媛県	14年4月	県立中央病院	10	41(5)	14	9
39 高知県	15年4月	県庁(医師確保推進課)	7	27(11)	52	48
40 福岡県	16年3月	県庁(保健医療介護部)	3	8(7)	22	23
41 佐賀県	未定			7(5)		1
42 長崎県	15年4月	県庁(福祉保健部)	8	57(32)	6	4
43 熊本県	15年9月	球磨郡公立多良木病院	3	17(13)	19	18
44 大分県	15年8月	県庁(医務課)	12	34(23)	43	38
45 宮崎県	15年4月	県庁(医療業務課)	3	20(13)	29	22
46 鹿児島県	14年7月	県庁(県立病院局県立病院課)	13	47(29)	36	16
47 沖縄県	14年4月	県立南部医療センター	6	27(27)	8	7
合計		平成21年12月現在39か所設置	263	1,063(473)	914	786

※ 診療所数欄はへき地診療所数及び国民健康保険直営診療所数の合計、()はへき地診療所数の再掲

へき地保健医療対策予算（医政局分）の概要

I 予定額

(平成21年度予算額) (平成22年度予定額)
 [2,897 百万円 → 2,213百万円] (対前年度 684百万円減)

II 内 容

- (1) へき地医療支援機構の運営 [314百万円 → 326百万円]
 都道府県単位の広域的な支援体制を図るため、各都道府県に「へき地医療支援機構」を設置し、支援事業の企画、調整及び医師派遣の実施等を補助する。(41か所 → 39か所)
- (2) へき地医療拠点病院等の運営 [1,406百万円 → 1,406百万円]
 へき地における医療の提供など支援事業を実施する医療機関等の運営に必要な経費を補助する。
 ア へき地医療拠点病院運営費 (162か所 → 162か所) 530百万円 → 530百万円
 イ へき地保健指導所運営費 (20か所 → 20か所) 31百万円 → 31百万円
 ウ へき地診療所運営費 (327か所 → 327か所) 845百万円 → 845百万円
- (3) へき地巡回診療の実施 [139百万円 → 76百万円]
 無医地区等の医療の確保を図るため、医師等の人件費及び巡回診療車等の経費を補助する。
 ア 巡回診療車〔船〕(医科・歯科) 133台 → 133台
 イ 離島巡回診療ヘリ(医科) 3機 → 1機
 ウ 離島歯科診療班 30班 → 30班
 エ 沖縄へき地歯科診療班 1班 → 1班
- (4) へき地医療情報システム等 [106百万円 → 45百万円]
 ア へき地医療情報システム 61百万円 → 0百万円
 へき地医療情報ネットワーク、へき地医療支援センター、へき地・離島診療支援事業等については、行政刷新会議の事業仕分け等の議論を踏まえ、廃止することとした。
 ただし、各事業については、地域医療振興協会における公益事業として国庫補助金を受けない形で継続される予定である。(調整中)
 イ へき地診療支援システム等 45百万円 → 45百万円
 (ア) へき地診療所サポートシステム 33か所 → 33か所
 (イ) 静止画像等伝送システム 14か所 → 14か所
 (ウ) 特定地域保健医療システム 16か所 → 16か所
- (5) 産科医療機関の運営 [738百万円 → 323百万円]
 分娩可能な産科医療機関を確保するため産科医療機関の運営に必要な経費を補助する。
 (97か所 → 43か所)
- (6) へき地医療を担う医師の支援 [136百万円 → 11百万円]
 へき地に派遣される医師の移動などに要する手当に必要な経費を補助する。
 (327か所 → 270か所)
- (7) ドクターヘリ夜間搬送モデル事業の実施 [51百万円 → 26百万円]
 昼間のみの利用にとどまっているドクターヘリの夜間利用に必要な経費を補助する。
 (2か所 → 1か所)
- (8) 次期へき地保健医療対策の検討 [7百万円 → 0百万円]

へき地保健医療対策検討会について

1 検討会の目的

無医地区及び無歯科医地区における医療を提供する体制を確保するため、昭和31年からへき地保健医療対策を実施してきたところであるが、第10次の対策が平成22年度で終了する。

このため、今後のへき地保健医療対策のあり方を検討することを目的として検討会を開催する。

2 委員

別添名簿を参照

3 審議の経過

第1回：平成21年7月10日（金）

検討会の趣旨説明、今後検討すべき事項について等

第2回：平成21年9月18日（金）

へき地医療に関する現況調について、論点整理

第3回：平成21年10月30日（金）

論点整理（へき地医療支援機構、へき地勤務医のキャリアパス等）

第4回：平成21年12月24日（木）

論点整理（へき地勤務医のキャリアデザインと評価、へき地医療拠点病院、へき地における歯科・看護の課題、遠隔医療等）

第5回：平成22年2月25日（木）

検討会報告書（素案）について

3 今後のスケジュール（案）

平成21年度末目処：検討会報告書取りまとめ

平成22年度：厚労省より報告書を踏まえたへき地保健医療計画策定指針を通知

各都道府県にて、へき地保健医療計画を策定

平成23年度：各都道府県にて、第11次へき地保健医療計画の遂行

へき地保健医療対策検討会委員名簿

うちだ たけお 内田 健夫	(社)日本医師会常任理事
おくの まさたか 奥野 正孝	三重県健康福祉部 へき地医療総括特命監
かじい えいじ ○梶井 英治	自治医科大学教授(地域医療学センター長)
きむら きよし 木村 清志	島根県健康福祉部 医療企画監
さわだ つとむ 澤田 努	高知県へき地医療支援機構 専任担当官
しぶや いづみ 澁谷 いづみ	愛知県半田保健所長(全国保健所長会会長)
じんの まさこ 神野 雅子	北海道保健福祉部地域医師確保推進室 看護政策グループ主査
すずかわ まさゆき 鈴川 正之	自治医科大学救急医学教授
たかの こういちろう 高野 宏一郎	新潟県佐渡市長(全国離島振興協議会会長)
つしま いつこ 対馬 逸子	青森県西北五地域医療研究会代表
つちや こ 土屋 いち子	長野県訪問看護ステーションしらかば
つのまち まさかつ 角町 正勝	(社)日本歯科医師会理事
ないとう かずよ 内藤 和世	京都府立与謝の海病院長 (全国自治体病院協議会常任理事)
なかむら しんいち 中村 伸一	福井県おおい町国保名田庄診療所長
はたけやま ひろし 畠山 博	岩手県藤沢町長

まえだ たかひろ
前田 隆浩

長崎大学大学院医歯薬学総合研究科

へき地・離島医療学講座教授

まえの かずお
前野 一雄

読売新聞東京本社編集委員

みさか たかはる
三阪 高春

鹿児島県霧島市立医師会医療センター

地域診療部長

むらせ すみお
村瀬 澄夫

東員病院長・三重大学客員教授

よしあら みちやす
吉新 通康

(社)地域医療振興協会理事長

以上20名

五十音順

○:座長

オブザーバー
オブザーバー
オブザーバー

総務省自治財政局地域企業経営企画室
総務省情報流通行政局地域通信振興課
文部科学省高等教育局医学教育課